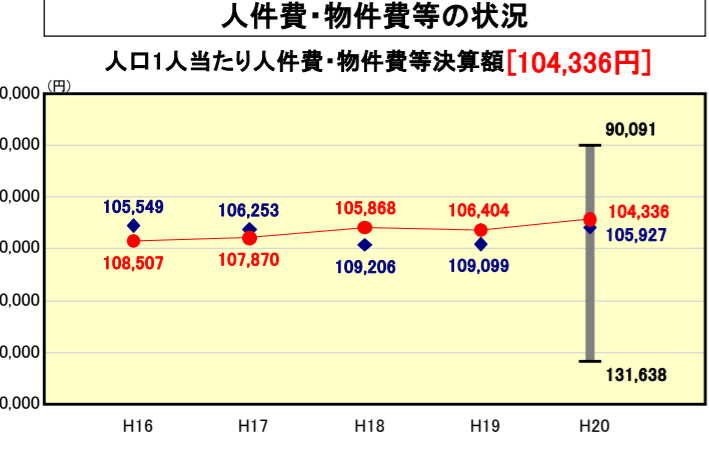
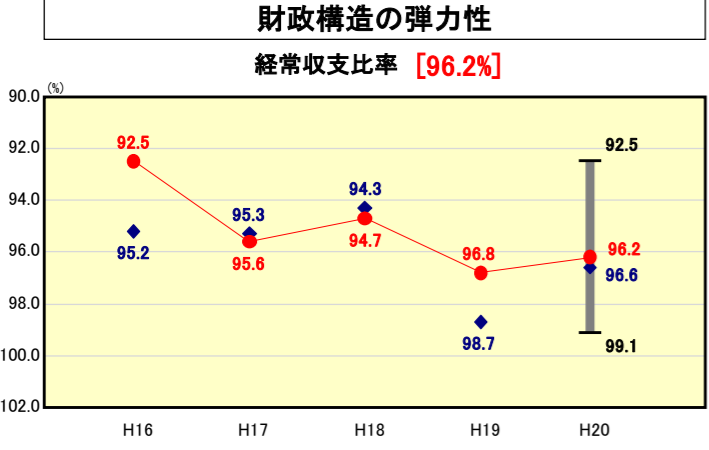
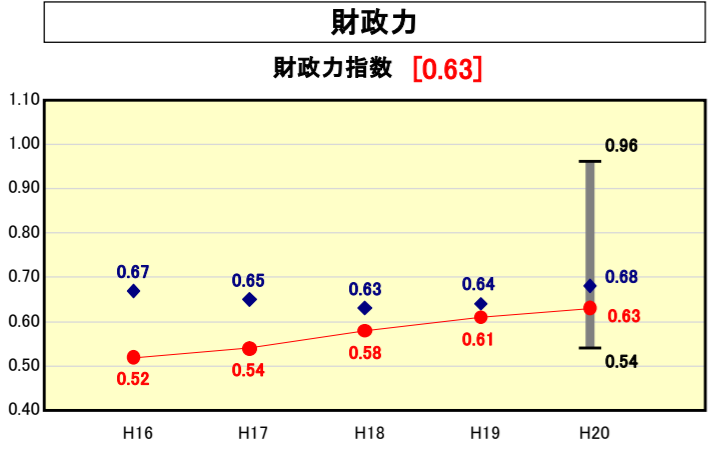
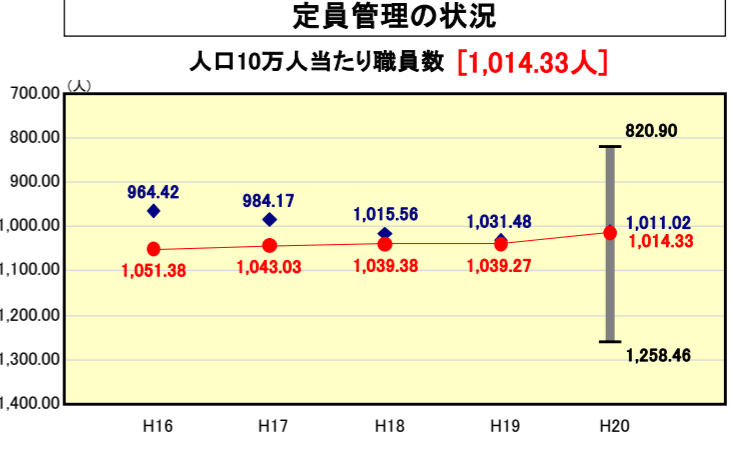
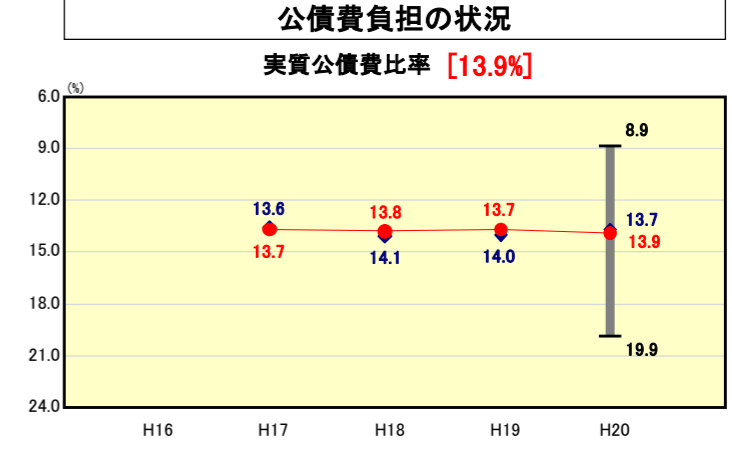
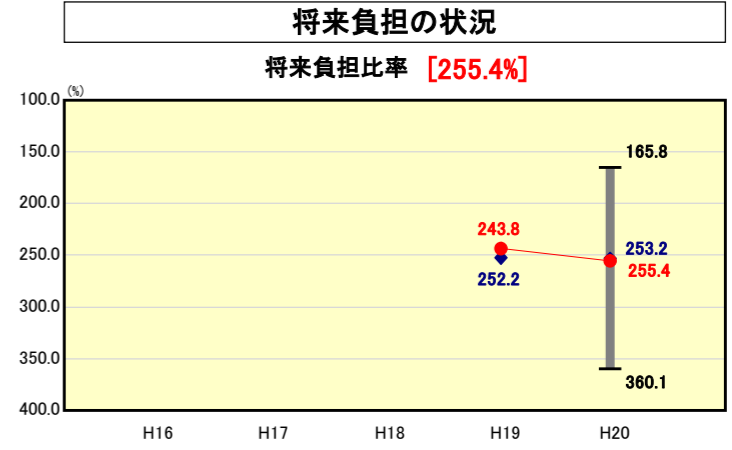
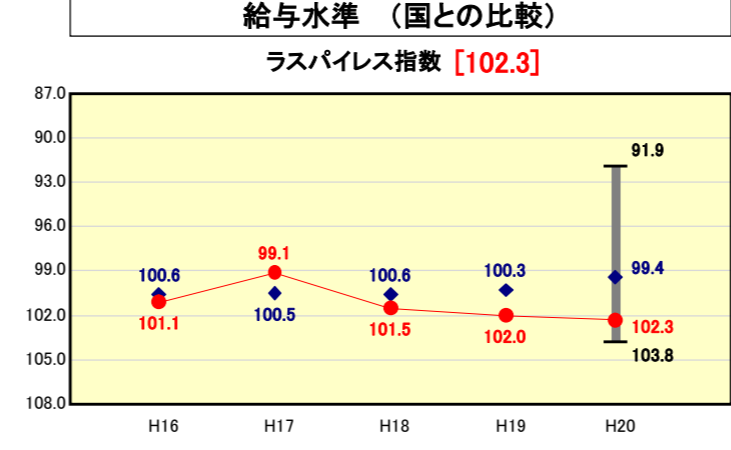
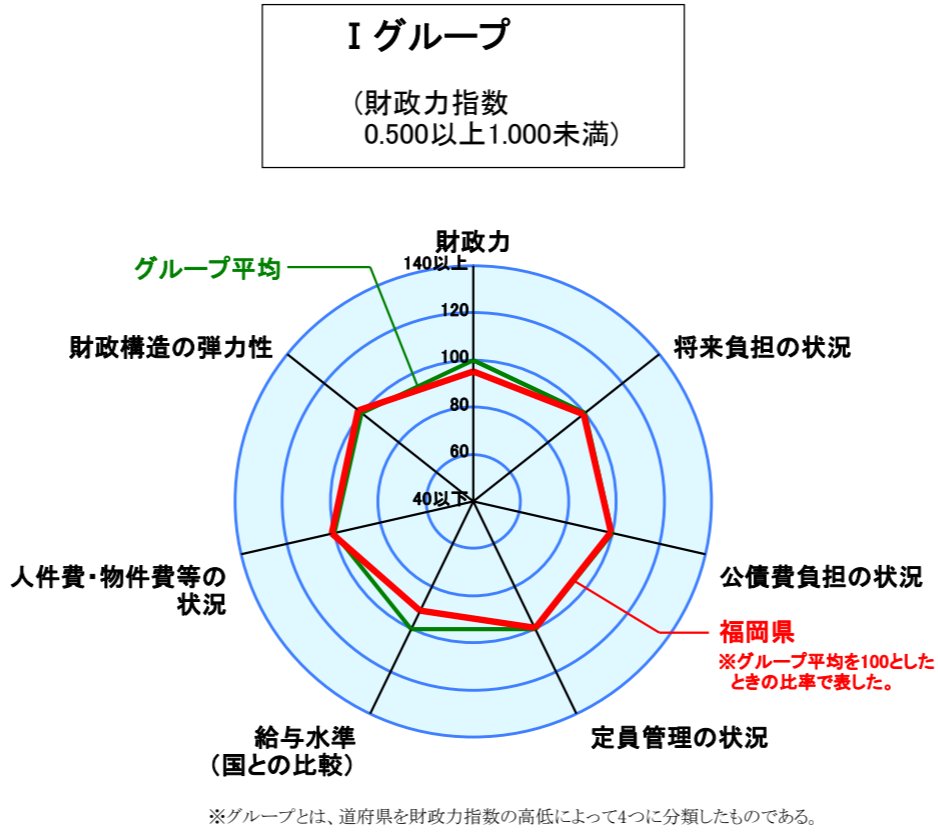


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

財政力指数
・税源移譲による県税等の自主財源が増加したことにより、施策実施の自由度を示す財政力指数は向上しています。

経常収支比率
・職員数の削減に伴う人件費の減や経費の節減に努めたことにより、96.2%と前年度に比べ0.6ポイント低くなりました。

将来負担比率
・平成20年度に総務省から国営土地改良事業負担金の債務負担行為を設定すべきの方針が示され、新たに比率に反映させたこと等により、255.4%と前年度に比べ11.6ポイント高くなりました。

実質公債費比率
・財政の健全性を示す比率の一つとして定められている実質公債費比率(過去3カ年平均)は13.9%であり、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく早期健全化基準(25%)を大幅に下回っています。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
ラスパイレス指数
人口100,000人当たり職員数
・本県では、過去数度にわたり職員の給料の減額措置や職員定数の削減など人件費の抑制を行ってきており、人口当たりの人件費は都道府県平均より大幅に少なくなっています。

・出先事務所の統廃合、アウトソーシングの推進等の過去からの取組により、人口当たり人件費及び職員数は都道府県平均より大幅に少なくなっています。

・さらに、平成19年6月に「新財政構造改革プラン」を策定し、これに基づき、各部署の工夫と責任で主体的に事務事業の見直しや職員配置が行えるよう、「一律削減・再配分方式」による定員管理方式を導入するなど、平成19～23年度までの5年間で職員数を県全体で約2,500人(△4.7%)削減することを目指して取組を進めています。